事業名を確認すること。

令和8年度

代表事業者1者の場合の例

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
（脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業））
省CO2型システムへの改修支援事業

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にすること

代表事業者1者

様式第１２別紙１　実施報告書
様式第１２別紙２　経費所要額精算調書

GAJ事業番号	

事業番号を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	

共同事業者

No.	
1	
2	
3	
4	
5	

【注意事項】

１．交付申請書類「表紙」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。
但し、ＧＡＪ変更届・変更報告書によって記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。

２．□「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

削減協力者

1	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

基本情報

「実際の事業完了日」を記載すること。

事業名							
事業完了日	令和		年		月		日

補助事業の区分

参加形態	□	単独参加	□	グループ参加
事業形態	□	工場	□	事業場
単・複数年度	□	単年度事業	□	複数年度事業
代表事業者数	■	１者	□	２者
審査の希望	□	一次公募で採択されなかった場合、二次公募での審査は辞退する		

記入上の注意

代表事業者1者の場合の例

代表事業者2者の場合は、その様式についている「記入上の注意」を参照すること

（１）シートの選択

代表事業者が１者用です。グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。
以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

	シート名称		代表事業者１者
表紙等	表紙様式第12別紙		○
	記入上の注意		○
別紙1	1.代表事業者_1		○
	3.共同事業者		○
	4.グループ申請	グループ申請無	×
		グループ申請有	○
別紙２	1.代表事業者1者		○
別添	補助対象外費用での設備導入や運用改善によるCO2削減効果		○

○・・・使用する　　×・・・使用しない

（注1）×のシートはシートを削除して提出して下さい.

（注2）「3.共同事業者」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず空欄のままで提出して下さい

（２）注意事項

タブに記載したシート名称を変更しないでください。

（３）その他

・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。

・シートの追加をしないでください。

・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2
緑色・・・別添

・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

様式第１２別紙１　実施報告書

代表事業者1者の場合の例

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にすること

１．代表事業者－１

（１）代表事業者－1の情報

法人	法人名					
	法人所在地	郵便番号	〒			
事業実施責任者						
経理責任者						
代表事業者の事務連絡先	部署					
	役職					
	氏名	姓		名		
	勤務先住所	郵便番号	〒			
	電話番号					
	E-mail					

【注意事項】

１．交付申請書類「表様式第１別紙１整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。
但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされ ている場合は、その内容を反映すること。

２．□「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

（2）代表事業者－1の事業実施場所

工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□

複数年度事業の場合は、該当する
実施過年度にもチェックを入れる

代表事業者1者の場合の例

３．共同事業者

1	法人名					
	法人番号					
	事業実施責任者					
2	法人名					
	法人番号					
	事業実施責任者					
3	法人名					
	法人番号					
	事業実施責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
共同事業者の事務連絡先		区分	□	共同事業者	□	事務代行者
		法人名				
		部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		勤務先住所	郵便番号	〒		
		電話番号				
		E-mail				

【注意事項】 共同申請の場合

１．交付申請書類「表様式第１別紙１整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。
但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされ ている場合は、その内容を反映すること。

２．□「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

代表事業者２者の場合の例

３．共同事業者

							代表事業者番号
1	法人名						1
	法人番号						
	事業実施責任者	部署					
		役職					
		氏名	姓		名		
		電話番号					
		E-mail					
2	法人名						2
	法人番号						
	事業実施責任者	部署					
		役職					
		氏名	姓		名		
		電話番号					
		E-mail					
3	法人名						
	法人番号						
	事業実施責任者	部署					
		役職					
		氏名	姓		名		
		電話番号					
		E-mail					
4	法人名						
	法人番号						
	事業実施責任者	部署					
		役職					
		氏名	姓		名		
		電話番号					
		E-mail					
5	法人名						
	法人番号						
	事業実施責任者	部署					
		役職					
		氏名	姓		名		
		電話番号					
		E-mail					
共同事業者の事務連絡先		区分	□	共同事業者	□	事務代行者	
		法人名					
		部署					
		役職					
		氏名	姓		名		
		勤務先住所	郵便番号	〒			
		電話番号					
		E-mail					

【注意事項】 共同申請の場合

１．交付申請書類「表様式第１別紙１整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。
但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。

２．□「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

連名申請の場合、関係する代表事業者の代表事業者番号を記載する

4．グループ申請

「１.代表事業者」、「２.代表事業者」に記載以外の事業実施場所について記載する

（１）事業実施場所

代表事業者名							
工場・事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
住所	郵便番号	〒					
補助事業実施の有無							

【注意事項】グループ申請の場合

１．交付申請書類「表様式第１別紙１整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。
但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされ ている場合は、その内容を反映すること。

２．□「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

（２）事業実施場

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所						
補助事業実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□

（３）事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□

複数年度事業の場合は、該当する
実施過年度にもチェックを入れる

（４）事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	□	無	□

様式第１２別紙２　経費所要額精算調書

代表事業者1者

代表事業者1者の場合の例

原則として全ての金額は消費税抜き金額で記載すること。

実施年度	2026年度

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) － (2)	(4)補助対象経費 支出額
円	円	円	円
(5)基準額 （交付決定通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
円	円	円	円
(9)補助金交付決定額 （交付決定通知書の補助金の額）	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少ない方の額	(11)削減額 (9)−(10)	
円	円	円	

見積書の総額（消費税抜き）と一致

代表事業者2者の場合も、本記入例を参考にし、またまとめ表も記入すること

補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容 細分・設備名称	積算内容 金額	資料番号
合計	円			

交付決定通知書の補助金の額を記載する

補助対象経費実支出額内訳の記載方法は、交付申請時の「様式第１別紙２経費内訳」と同じ。

（４）補助対象経費実支出額は「補助対象経費実支出額内訳」の合計金額と同額。

見積書以外の書類（按分計算書等）の資料番号を引用する場合は、書類名を明記すること。

※「**複数年度**」案件の場合、
・複数年度のうち補助対象年度の実績数値を記入する。
・費目は交付決定時の経費内訳を参照する。

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期
X 事業場 設備A Y 事業場 設備B					

・記載する設備名称は、経費内訳の記載に準ずるが、グループ申請の場合、事業場毎に分離して記載する。
・両事業場にまたがる設備は財産価格を按分のこと。

単価および金額には付帯機器も含み、かつ材料費だけでなく工事費用（労務費、管理費等）を含めた金額を記入する。

購入時期は、検収年月日を記入する。

＊「購入した主な財産の内訳」の各記載事項は、交付規程第8条により規定されている「様式第11取得財産等管理台帳」と対応させること。

注）補助対象経費実支出額内訳、及び購入した主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

別添

代表事業者1者の場合の例

自主的対策のCO2削減効果

代表事業者_1	
事業実施場所	
事業名	

公募申請時の様式第1 CO2削減計画書の、該当する対策個票番号を記

公募申請時に様式第1の対策個票に計画した自主的対策の実施実績、それによるCO2削減効果の実績を下記に記載する。
複数の自主的対策がある場合は、適宜頁を追加して記載する。

自主的対策①

1．自主的対策の計画内容 ： 公募申請時の様式第1の対策個票番号を右に記載する	3

2．自主的対策の実施実績報告

1の対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった（設備導入の場合は機種、型式、台数他等の変更、あるいは、設備導入以外の対策の内容等の変更）場合は、その変更内容を明記し実施内容を記載する。

対策個票３に計画した内容の通り、主要システム設備照明である既存の蛍光灯照明をLED照明に更新した。

（＊複数年度事業で本年度未実施の場合⇒ 対策個票３に以下を計画しているが、実施は来年度予定。）

	機種	型式	機器出力	数量	出力総計
既存設備：	直管蛍光灯40型	FLR40XXXXXXX	40W	20本	合計800W
更新設備：	直管LEDランプ40型	LED40-XXXX	17.5W	20本	合計350W

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画に比較してその変更内容を明記の上、実施内容を記載する。

＊複数年度事業で、本年度未実施の場合は、上記（ ）の例の如くその旨記載する。
この場合、これ以降の項目の記載は不要とする。

完了実績報告時（複数年度事業の場合は最終年度の完了実績報告時）に、自主的対策が実施されていること。

モニタリング開始年度に対策の運用が開始されていること

設備導入完了年月日	令和9年1月〇〇日	対策開始年月日	令和9年△月XX日

3．実施エビデンス ：以下の添付資料を右に記載すること
・設備導入の場合、契約書、納品書、写真アルバム
・設備導入以外の対策の場合、その証憑類の写し
（例えば、設備補修等の契約書、購入伝票等）

＜添付資料名＞
①契約書_XXXXXXXXX
②納品書_△△△△
③写真アル

実施エビデンスを記載し、提出すること

4．年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量

実施した対策の年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量を記載する。１の対策個票に計画した年間エネルギー削減量ならびに年間CO2排出削減量と同一以上であることを確認出来ること

資料□□より、令和７年度の年間照明点灯時間〇〇〇〇hrであり、対策個票３に計画した内容の通り、
本対策による年間エネルギー削減量＝（既存設備800W－更新設備350W） x 〇〇〇〇hr＝・・・・・・・
従い、年間CO2排出削減量＝・・・・・・・・・

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画に比較してその変更内容を明記の上、実施内容及び、CO2削減効果を記載する。

自主的対策が複数ある場合は、シートを追加し、上記同様に記載・報告すること。

別添

代表事業者２者の場合の例

自主的対策のCO2削減効果

自主的対策実施の代表事業者、事業実施場所を記載

公募申請時の様式第1 CO2削減計画書の、該当する対策個票番号を記

代表事業者	
事業実施場所	
事業名	

公募申請時に様式第1の対策個票に計画した自主的対策の実施実績、それによるCO2削減効果の実績を下記に記載する。
複数の自主的対策がある場合は、適宜頁を追加して記載する。

自主的対策①

１．自主的対策の計画内容 ： 公募申請時の様式第1の対策個票番号を右に記載する　3

２．自主的対策の実施実績報告

１の対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった（設備導入の場合は機種、型式、台数他等の変更、あるいは、設備導入以外の対策の内容等の変更）場合は、その変更内容を明記し実施内容を記載する。

対策個票３に計画した内容の通り、主要システム設備照明である既存の蛍光灯照明をLED照明に更新した。

（＊複数年度事業で本年度未実施の場合⇒　対策個票３に以下を計画しているが、実施は来年度予定。）

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画に比較してその変更内容を明記の上、実施内容を記載する。

	機種	型式	機器出力	数量	出力総計
既存設備：	直管蛍光灯40型	FLR40XXXXXXX	40W	20本	合計800W
更新設備：	直管LEDランプ40型	LED40-XXXX	17.5W	20本	合計350W

＊複数年度事業で、本年度未実施の場合は、上記（　）の例の如くその旨記載する。
この場合、これ以降の項目の記載は不要とする。

完了実績報告時（複数年度事業の場合は最終年度の完了実績報告時）に、自主的対策が実施されていること。

モニタリング開始年度に対策の運用が開始されていること

設備導入完了年月日	令和9年1月〇〇日	対策開始年月日	令和9年△月XX日

３．実施エビデンス　：以下の添付資料を右に記載すること
・設備導入の場合、契約書、納品書、写真アルバム
・設備導入以外の対策の場合、その証憑類の写し
（例えば、設備補修等の契約書、購入伝票等）

＜添付資料名＞
①契約書_XXXXXXXXX
②納品書_△△△△
③写真アル

実施エビデンスを記載し、提出すること

４．年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量

実施した対策の年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量を記載する。１の対策個票に計画した年間エネルギー削減量ならびに年間CO2排出削減量と同一以上であることを確認出来ること

資料□□より、令和７年度の年間照明点灯時間〇〇〇〇hrであり、対策個票３に計画した内容の通り、
本対策による年間エネルギー削減量＝（既存設備800W－更新設備350W） x 〇〇〇〇hr＝・・・・・・・
従い、年間CO2排出削減量＝・・・・・・・・・

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画に比較してその変更内容を明記の上、実施内容及び、CO2削減効果を記載する。

自主的対策が複数ある場合は、シートを追加し、上記同様に記載・報告すること。